

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 52 事業名 電子計算機運営事業

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	3	効果的・効率的な市政の推進
施策	5	電子市役所の構築
取組		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市情報化推進方針	
担当課・担当課長 (Tel)	情報システム課	濱端 康匡 (435-1023)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	総務管理費	
	目	情報システム管理費	
	大事業	情報システム管理事業	
事項	電子計算機運営事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	大型電子計算機を使用した各業務システムを安定して運用する。	大型電子計算機を安定稼働させるための運営管理・保守及び各業務システムの運用・管理を行う。また、電子計算機システムを効率良く運用するための調査・研究を行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		電算システムの運用・保守	電算システムの運用・保守 ホストコンピュータの更改	電算システムの運用・保守	電算システムの運用・保守 システム最適化計画の策定	電算システムの運用・保守 ホストコンピュータの更改 システム最適化計画の策定

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	335,520	325,448	339,183	323,908	341,507	325,261	332,928	312,766	321,023	
伸び率 (%)	-	-	1.1%		0.7%		-2.5%		-3.6%	
人件費	常勤職員	72,330	68,143	68,143	66,539	66,539	62,293	59,031	58,277	59,031
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	72,330	68,143	68,143	66,539	66,539	62,293	59,031	58,277	59,031
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	335,520	325,448	339,183	323,908	341,507	325,261	332,928	312,766	321,023	
所要人数	常勤職員	9.44	8.89	8.89	8.81	8.81	8.25	7.82	7.86	7.82
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主な予算内訳	電子計算組織賃借料 214,645千円、オペレーター委託料 33,299千円、機械等借上料 24,995千円、業務委託料 15,939千円、パンチ委託料 11,658千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
成果指標	電算システムの安定稼働				年度目標値				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
活動指標					年度別達成度	A	A	A	A
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
成果指標					実績値				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大型電子計算機によるシステムを見直し、システムの再構築を行うことにより、IT関連経費の削減、住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指す。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	情報システム最適化計画を策定することにより、大型電子計算機から業務パッケージを利用したオープン系システムへ移行し、事務の効率化と運用コストを削減する。